

## 平成28年度新居浜市地方創生有識者会議発言要旨

日時：平成28年7月20日（水）19：00～20：30

場所：新居浜市役所3階応接会議室

事務局：（「新居浜市総合戦略の進捗状況について」資料に基づき説明）

東淵座長：12,13Pについては、国への報告が求められている。先に12,13Pについてのご意見をいただき、皆さんの承認を得たい。

河野委員：中小企業住宅環境支援事業は、実績が0人だが、見直しの具体的な案はあるのか。

事務局：この事業は、中小企業の市外からの雇用者への住居手当について支援するものであるが、27年度の実績はなかった。寮や企業の借り上げ住居を対象にするなど制度内容の見直しや、周知方法を検討したい。

河野委員：社宅に対象を広げる場合、27年度分も遡って支援できないか。

事務局：担当部局での判断になるので、この場で回答できないが、できるだけ対象が広がるようにしたい。

河野委員：利用が少ないので、制度を使いやすいものにするといい。

東淵座長：補助の予算額はどれくらいを見込んでいたのか。

事務局：1件当たり16万円で、補助率は2分の1である。

東淵座長：そのほかで「事業内容の見直し（改善）」という評価結果になるのは、一般不妊治療助成事業だが、改善の方針はあるか。

事務局：その事業は、年度の後半にスタートしたことから低い数字になっている面もあり、1年通じて実施すれば数字が伸びると思われる。既存の特定不妊治療の助成制度と合わせて40歳以下を対象としており、年齢で対象から外れた方もいた。助成額の上限についても費用がもう少しかかる場合もあるので、福祉部と協議して制度を見直したい。

東淵座長：「事業の継続」という評価結果が多いが、そのまま継続するだけでなく、改善すべき点は見直しながら継続していくということで良いか。

事務局：そのように考えている。

石川委員：移住相談窓口設置事業で、相談件数が14人の実績となっているが、相談の後の結果はどうなっているのか。

事務局：14人の内、2人は市内に移住されている。市役所に電話されたり直接来られた方のほか、首都圏等で開催された移住フェアでの相談も実績値に加えているが、特に移住フェアには真剣に移住を検討される方が集まるので、そのような場への参加回数を増やすなどしていきたい。

谷本委員：14人の住所や年齢の特徴はあるか。

事務局：住所や年齢はバラバラであるが、新居浜市に何らかの接点がある人が多い。まだ分母が少なく、十分な検証はできない。

近藤委員：子育て家庭放課後学習支援事業は、ニーズが多いと思うが実績が少ない。その原因は、世話をする人が少ないからなのか、需要が少ないからなのか。

事務局：支援員が十分確保できていないことが大きい。現在7校区で開設しており、未開設のところは教員OB中心に支援員を探しているが、なかなか集まっていない。

近藤委員：教員OBだけでなく、教員免許を持っている方などにも働きかけてはどうか。

事務局：ご意見を担当部局に伝えたい。

近藤委員：四国中央市では、民間団体と契約して同じような取組をしていると聞いている。働く人にとっては、小4の壁という問題があり、この取組がうまくいくといい。

東淵座長：事業改善のアイデアをお示しいただくと良いヒントになる。予定をクリアできている事業についても、意見を反映してより良いレベルに上げていければと考えており、そういう視点での助言も賜りたい。

白石委員：中小企業新事業展開支援事業について、支援は1年限りなのか。

事務局：通常、単年度での支援となっているが、必要に応じて次年度も継続して支援している。販路開拓やマッチング等に積極的な企業を重点的に支援している。

白石委員：私のところにも県から同様の事業について、毎年利用しないと言われる。対象がせまいので、毎年、同じようなことばかり行われている。申請を簡素化して主婦などの利用を可能にし、地元からのベンチャーを出やすくしてはどうか。

東淵座長：この事業は、起業も対象としているのか。

事務局：27年度実績の中には創業時のサポートも含まれている。

伊藤委員：昨年度は、会議に参加できず申し訳ありません。実績値だけでは事業の把握が難しい。事業がどのような結果を生み出したのかは評価しないのか。

釜野委員：市民ニーズの把握も大事だが、事業の地方創生への影響も検証する必要があるのではないか。

事務局：この評価結果は、国の制度上の検証であり、これ以外の100の事業がどういう成果につながっているか、検証することは必要である。1つの事業で結果が大きく変わるものではないが、3Pに示す成果指標により、プロセスとして目標値を押さえておきたい。5年間戦略に基づく取組をやってみて、もし人口が目標値を下回ったら取組を見直しをしていきたい。

伊藤委員：人口減少は、特に下の世代に影響が大きい。人口問題は子供にとって難しいことかもしれないが、子どもにどのようなアナウンスをしているのか。

事務局：高校や大学で、地方創生をテーマに講演を行っている。また、総合戦略策定において、学生や子育て世代などの意見も盛り込んでいる。

東淵座長：トータルの成果は3Pの指標で見えていくが、個別事業の成果についても、担当部局でフォローされている。

釜野委員：子育て応援パスポート事業の内容を教えてください。

事務局：15歳以下の子どもがいる世帯にパスポートを配布し、協賛店舗に提示するとサービスを受けられる。

釜野委員：そのような事業内容が表にほしい。また、事業の結果どれくらい効果があったのかを見ていけば、より協賛企業の売上増加や親しみにつながる。

一般不妊治療助成事業は、産婦人科以外での広報や相談の機会があれば利用を増やせるのではないかと。

子育て家庭放課後学習支援事業は、教員でなくても、大人が見守ってくれればいいというニーズもあり、そういう形態への発展要素もある。

東淵座長：制度の改善については、担当部局で精査する必要があるため、今回いただいたご意見は事務局から担当部局に還元していただきたい。

事務局：子育て家庭放課後学習支援事業と放課後児童クラブは担当課が異なり、調整不足など縦割の弊害が生じやすいが、地方創生の取組は、市役所全体が一致団結して取り組んでいく必要がある。行政職員は、俯瞰的な視点で見ることが苦手であり、今回いただいた意見を担当部局に伝えることで気付かされることも多いと思う。今後もこのようなご意見をいただきたい。

東淵座長：国の様式では、改善方法などもっと細かく評価結果に記載できるのか。

事務局：評価結果は様式で指定されているが、自由意見欄があるのでそこに細かい内容を盛り込みたい。

東淵座長：今回いただいたご意見を活かして国に報告いただきたい。

それでは、地方創生交付金対象事業の実績評価については、この内容でご承認いただけますでしょうか。

(異議なし)

東淵座長：ありがとうございます。

それでは、それ以外の11Pまでの部分についてご意見をいただきたい。

谷本委員：「市の創業支援による創業件数」の項目について、市では創業融資への利子補給を導入されると同時にUIJターンによる創業者へ100万円、女性の場合50万円、その他の場合でも30万円という、破格ともいえる補助金制度を今年度からスタートさせており、その効果もあって、日本政策金融公庫の今年度の創業融資の実績も、昨年(4月～7月)5件に比べ、今年は7件という実績となっている。創業の後押しとして有効な政策だと考えている。ところで27年度の当項目の実績値が2件、うち女性によるもの1件となっているが何の件数をカウントしているのか。総合戦略の10Pには、コンシェルジュ活用という文言があり、コンシェルジュの一員である日本政策金融公庫の融資実績も創業支援件数にか

ウントできるのではないか。

事務局：次回以降、カウント方法について検討したい。

河野委員：創業支援の相談は、市に直接来ることはあまりない。金融機関は創業支援に力を入れている。そういった地域のチャンネルで出たものもカウントすべきである。

東渕座長：K P I と比べて 27 年度の実績が低いものは、「中小企業振興条例人材養成事業補助対象者数」、「相談窓口等を通じた移住者数」、「マイントピア別子（端出場）入込客数」、「新居浜ブランドとして認定された物産数」、「がん検診受診率」、「自主防災組織（単位自治会）の組織率」などがある。

釜野委員：マイントピアには、春休みに長男と行ったが、何回も行こうとは思わなかった。

リピーターについて、チェックした方が良い。

また、今さら言っても遅いと思うが、なぜ健康寿命の延伸に関する K P I が「がん検診受診率」なのか。

事務局：リピーターの獲得は重要と考える。マイントピアはリニューアルしてポーネランドが監修した子どもの遊具施設や温泉施設が整備されたところであり、リピーターは増えるものと思う。

釜野委員：広島市内など都会であれば需要もあると思うが、新居浜の郊外で有料施設に対してどこまでニーズがあるのか。

河野委員：今のところ子どもの施設に関しては、順番待ちが出るほど順調である。一方、岩盤浴などは思ったほど利用が伸びていないと聞く。新たにフグの養殖やシイタケ栽培などもすることになっており、目標達成の可能性はある。

東渕座長：「新居浜ブランドとして認定された物産数」や「市が関与した事業継承件数」が 0 になっている理由は。

事務局：いずれも事業未着手であり、次回からそのようなものは 0 でなく一で表記したい。

東渕座長：「がん検診受診率」は、指標として十分とは言えないが、この項目を採用しており、このまま活かしていきたい。

「自主防災訓練参加者数」が 26 年度から倍増しているが、要因は何か。

事務局：規模の大きい校区が新たに取組を開始した結果、参加者数が増えている。

東渕座長：「芸術文化施設利用者数」が 26 年度から 3 倍近くに増えている要因は何か。

事務局：あかがねミュージアムができて、想定を上回る来客があったことが要因である。

東渕座長：「週 1 回以上の市民（成人）の運動実施率」が一になっている理由は何か。

事務局：27 年度にアンケート調査を実施していないため、今回は、スポーツ振興計画の中間年の 30 年度前後に実施する予定。

近藤委員：「イクボス宣言をした市職員数」は、取組を進めているところである。市の取組が市内企業に広まらないといけない。市からの後押しがあれば取組を進められるという企業もあるので、お願いしたい。

事務局：近々管理職研修が行われ、単なる研修に終わらず、市長を含め、宣言がなされる予定である。市が率先して宣言し、市内企業に波及させたい。まずは雰囲気づくりに努めたい。

東渕座長：今後の予定を事務局から説明いただきたい。

事務局：委員の皆様のご意見を踏まえて総合戦略の取組を着実に推進してまいりたい。本会議は、28年度以降年1回の開催を基本とするが、必要に応じて臨時開催させていただきたい。地方創生に関する情報は、随時提供させていただく。

東渕座長：それでは、以上で会議を終了したい。本日は、熱心にご議論いただき、ありがとうございました。